

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	53,466	52,991	117,572
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,396	113	4,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,030	157	3,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,172	153	2,854
純資産額 (百万円)	44,892	45,891	46,310
総資産額 (百万円)	76,142	74,311	80,026
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半 期純損失 () (円)	42.91	6.55	129.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	2,113	7,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,327	2,654	6,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417	537	913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,951	12,676	18,015

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.76	19.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第143期第2四半期連結累計期間及び第143期は、潜在株式が存在しないため、第144期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続いているものの、年金問題などの将来不安から個人消費が十分に回復するまでには至らず、不安定な海外情勢や米中貿易摩擦など通商問題をめぐる緊張の高まりから輸出や生産の一部に停滞感が見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

高額品や日用品などを中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見られましたが、菓子・飲料・食品業界では、消費動向は盛り上がりには欠けるものとなりました。また原材料価格や物流費等、各種コストの上昇が続きました。

このような状況下で、当社グループは一貫して食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、世帯構造の変化や高齢者人口の増加、働き方改革などによる社会の変化、女性の活躍推進、消費者の購買行動や嗜好の多様化などへ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や企画提案型の営業活動、品揃えの強化と魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動に努めてまいりました。

その結果、ビスケット品目やチョコレート品目などが伸張したものの、冷菓品目の消費一巡や、販売ルート限定商品でのニーズへの対応に手間取ったことにより売上高は前年同期を若干下回りました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストが依然高止まりの状況下で、コスト削減、生産性の向上、経費の効率的な使用などに取り組みましたが、競争激化に伴う販売促進費の増加や、原材料価格の上昇に伴う価格改定の遅れなどにより営業損失となりました。加えて、為替差損の影響などにより経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

なお、8月の九州北部での豪雨や、9月の台風15号によって甚大な被害を受けた地域に、当社はミネラルウォーターやお菓子の支援物資をお届けさせていただきました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、50,306百万円（対前年同期比100.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、ココア風味のラングドシャクッキーにビターチョコレートを詰めた「ショコラルーベラバター」や、国産大麦を使用した「32枚大麦の香ばしクラッカー」を発売しご好評をいただきました。また、シナモンの甘い香りとキャラメルのコク深い味わいが特徴の箱ビスケット「カラメリー」をリニューアルするなど品質の向上にも取り組みました。秋に向けての「いも・栗スイーツ商品」の発売や、ハロウィンに合わせた商品展開を積極的に行ったほか、「128gミニ濃厚チョコブラウニー」が引き続き好調に推移したことから、マイベネフィット商品群が伸張しました。オリジナルビスケット商品群やパーティ商品群、小箱ビスケット商品群なども順調に推移しました。

チョコレート品目は、やさしい甘さと香りが広がる「アルフォートミニチョコレートメープル」を発売し、さらなるブランド強化に取り組みました。また、チョコスナック商品の「きこりの切株」シリーズに、パウチタイプ商品や小袋タイプ商品を発売しお客様のニーズにお応えする商品展開を行いました。加えて、もちもち食感の小箱チョコレート「もちもちショコラ」シリーズにティラミス味を発売するなど、品揃えの強化を図りました。

スナック品目は、まるやかなチーズの旨さと後から感じる刺激的な辛さをマッチさせた「ピッ辛チリチーズ味」、「辛さわぎポップコーンチリチーズ味」を発売し夏向けの商品提案を行いました。さらに、「プチポテト」シリーズはリニューアル品が順調に推移したほか、カップスナック商品群、ライススナック商品群などが伸張したことから前年同期を上回りました。

菓子全体では夏場の天候不順の影響によりデザート品目が伸び悩んだものの、ビスケット品目、チョコレート品目が伸張したことから、前年同期並みの推移となりました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、2,685百万円（対前年同期比77.2%）となりました。

飲料品目は、「牛乳でおいしく抹茶ラテ」シリーズを発売し、品揃えの充実に取り組んだほか、「おいしいココナッツミルク」にルート限定商品を発売しブランドの認知拡大を図りました。また、防災・備蓄用として、ローリングストックの考えをパッケージに取り入れた「防災天然水」を地域限定で発売し、お客様の防災・減災に関する意識の向上に努めましたが、競争激化の状況下で前年同期を下回りました。

食品品目は、カカオ感、ミルク感、甘さのバランスを見直しリニューアルした「240gミルクココア」を発売しました。また、機能性食品は、栄養調整食品「スローバー」シリーズにスイートポテト味を発売し、商品ラインアップの充実を図りました。さらに、「120gミルクココア繊維習慣」を発売し、健康志向の高まりに応える商品展開を行いました。既存品の伸び悩みなどにより前年同期を下回りました。

冷菓品目は、当社飲料商品「おいしいココナッツミルク」の味をイメージした夏向けのモナカアイス「おいしいココナッツミルクアイス」を発売しました。また、「ルモンドアイス」シリーズにストロベリー味を発売し店頭販促強化による拡販に取り組んだものの、既存品の伸び悩みにより前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、季節に合わせた商品の展開と魅力のある品揃えを強化し、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益性向上と効率化に取り組んだほか、設置の展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。

また、酒類販売事業は、小麦麦芽を主体とした夏限定のホワイトエールビール「SOMETIMES BREWS（サムタイムズ ブルース）」を発売し、クラフトビールの魅力を伝える商品展開を行いました。ナショナルブランド商品に加え、受託生産も好調であったことから前年同期並みの推移となりました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,991百万円（対前年同期比99.1%）、営業損失は49百万円（前年同期 営業利益1,193百万円）、経常損失は113百万円（前年同期 経常利益1,396百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は157百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益1,030百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は32,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,733百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は41,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は74,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,715百万円減少となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は21,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,071百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少と法人税等の支払があったことによるものです。固定負債は7,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少となりました。

この結果、負債合計は28,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,297百万円減少となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は45,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末57.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,676百万円となり、前連結会計年度末（18,015百万円）に比べ5,338百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,113百万円（前年同期753百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失179百万円および仕入債務の減少額2,565百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,654百万円（前年同期3,327百万円の支出、対前年同期比79.8%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,392百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は537百万円（前年同期417百万円の支出、対前年同期比128.7%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出150百万円および配当金の支払額264百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、653百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	上越工場 (新潟県上越市)	食料品の製造・ 販売	製品倉庫お よび間接棟	1,456	196	自己資金	2019年3月	2020年8月
	新発田工場 (新潟県新発田市)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,400	402	自己資金	2019年1月	2020年1月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		27,700,000		1,036		52

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	10.87
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	9.16
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,796	7.48
吉田 康	柏崎市	1,172	4.88
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.74
吉田 和代	柏崎市	1,038	4.32
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	915	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	813	3.39
吉田 眞理	柏崎市	636	2.65
吉田 匡慶	柏崎市	626	2.61
計		12,950	53.91

(注)上記のほか、自己株式が3,675千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,675,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,015,200	240,152	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	-	-
総株主の議決権	-	240,152	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,600	-	3,675,600	13.27
計		3,675,600	-	3,675,600	13.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,878	12,553
受取手形及び売掛金	14,060	10,076
有価証券	136	123
商品及び製品	3,674	5,302
仕掛品	501	636
原材料及び貯蔵品	2,430	3,092
その他	460	616
貸倒引当金	12	4
流動資産合計	39,130	32,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,193	14,086
機械装置及び運搬具（純額）	11,044	11,546
その他（純額）	8,468	8,981
有形固定資産合計	33,707	34,614
無形固定資産		
のれん	1,205	1,148
その他	381	389
無形固定資産合計	1,587	1,538
投資その他の資産		
その他	5,601	5,761
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,601	5,761
固定資産合計	40,896	41,914
資産合計	80,026	74,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,095	9,526
短期借入金	1,750	1,700
1年内償還予定の社債	-	100
未払法人税等	974	192
賞与引当金	1,164	1,440
返品引当金	47	38
その他	10,078	8,040
流動負債合計	26,110	21,038
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	450	350
役員退職慰労引当金	239	227
退職給付に係る負債	5,937	5,871
負ののれん	17	17
その他	861	915
固定負債合計	7,606	7,381
負債合計	33,716	28,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	39,792	39,371
自己株式	941	941
株主資本合計	46,678	46,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	169
為替換算調整勘定	398	324
退職給付に係る調整累計額	261	209
その他の包括利益累計額合計	368	364
純資産合計	46,310	45,891
負債純資産合計	80,026	74,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	53,466	52,991
売上原価	31,910	32,137
売上総利益	21,555	20,854
販売費及び一般管理費	20,361	20,904
営業利益又は営業損失()	1,193	49
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	33
為替差益	102	-
負ののれん償却額	0	0
その他	82	63
営業外収益合計	223	100
営業外費用		
支払利息	4	4
減価償却費	9	9
為替差損	-	131
その他	7	17
営業外費用合計	21	163
経常利益又は経常損失()	1,396	113
特別利益		
投資有価証券売却益	138	0
特別利益合計	138	0
特別損失		
固定資産処分損	30	54
減損損失	0	0
災害による損失	-	11
その他	20	0
特別損失合計	52	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,482	179
法人税、住民税及び事業税	589	99
法人税等調整額	138	121
法人税等合計	451	22
四半期純利益又は四半期純損失()	1,030	157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,030	157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,030	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	122
為替換算調整勘定	89	73
退職給付に係る調整額	38	51
その他の包括利益合計	141	3
四半期包括利益	1,172	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,172	153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,482	179
減価償却費	1,982	2,059
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	37	36
負ののれん償却額	0	0
支払利息	4	4
為替差損益(は益)	113	92
投資有価証券売却損益(は益)	138	0
固定資産処分損益(は益)	30	54
減損損失	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	3,686	3,982
たな卸資産の増減額(は増加)	2,433	2,429
仕入債務の増減額(は減少)	1,342	2,565
賞与引当金の増減額(は減少)	304	276
その他	1,637	2,608
小計	1,861	1,291
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,140	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	753	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,448	2,392
投資有価証券の取得による支出	175	206
投資有価証券の売却による収入	311	0
その他	14	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,327	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100	150
社債の発行による収入	99	-
リース債務の返済による支出	133	123
配当金の支払額	264	264
その他	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,991	5,338
現金及び現金同等物の期首残高	17,942	18,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,951	12,676

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	11,252百万円	11,688百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,815百万円	12,553百万円
有価証券勘定	135	123
現金及び現金同等物	14,951	12,676

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	264百万円	11円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	264百万円	11円00銭	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	264百万円	11円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	264百万円	11円00銭	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	42円91銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,030	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,030	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、第144期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 264百万円
- (2) 1株当たりの金額 11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸田力也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。